

公 示 日 : 2021 年 4 月 21 日

調達管理番号 : 21a00134

国 名 : ウガンダ

担 当 部 署 : 経済開発部農業・農村開発第二グループ第四チーム

調 達 件 名 : ウガンダ国コメ振興プロジェクト フェーズ 2 (発現形質による稲系統
選抜)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担 当 業 務 : 発現形質による稲系統選抜
- (2) 格 付 : 3 号
- (3) 業 務 の 種 類 : 専門家業務

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2021 年 7 月上旬から 2022 年 3 月上旬
- (2) 業務 M/M : 現地 2.00M/M、国内 0.40M/M、合計 2.40M/M
- (3) 業務日数 :

- ・ 第 1 次 国内準備 3 日、現地業務 30 日、国内整理 1 日
- ・ 第 2 次 国内準備 1 日、現地業務 30 日、国内整理 3 日

現地派遣時期はイネの生育状況によって第 1 次現地業務は 2 週間程度後ろ倒し、第 2 次現地業務は 2 週間程度前倒しになる可能性があります。

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1 部
- (2) 見 積 書 提 出 部 数 : 1 部
- (3) 提 出 期 限 : 5 月 19 日 (水) (12 時まで)
- (4) 提 出 方 法 : 電子データのみ

➤ 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)

◇ 提出方法等の詳細については JICA ホームページ内の以下をご覧ください。
業務実施契約 (単独型) 公示にかかる競争手続き (PDF/352KB)

https://www2.jica.go.jp/ja/announce/pdf/competition_2020.pdf

なお、JICA 本部 1 階調達・派遣業務部受付での受領は廃止しておりますので、
ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

◇ 評 価 結 果 の 通 知 : 2021 年 6 月 1 日 (火) までに個別通知
提出されたプロポーザルを JICA で評価・選考の

上、契約交渉順位を決定します

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
- ① 業務実施の基本方針 16 点
 - ② 業務実施上のバックアップ体制 4 点
- (2) 業務従事者の経験能力等：
- ① 類似業務の経験 40 点
 - ② 対象国又は同類似地域での業務経験 8 点
 - ③ 語学力 16 点
 - ④ その他学位、資格等 16 点
- (計 100 点)

類似業務	稲系統選抜に係る各種業務
対象国／類似地域	東アフリカ地域／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：黄熱病。入国に際してイエローカード（黄熱病予防接種証明書）が必要です。

6. 業務の背景

ウガンダ共和国（以下、ウガンダ）の農業セクターは GDP の 23.5%（2015 年、FAO : Food and Agriculture Organization）を占め、就業人口の 65.6%（2014 年、FAO）が農業に従事しており、経済開発及び貧困削減に資する重要セクターと位置付けられる。農家の平均営農面積は 1ha 以下で、小規模農家による自給自足的農業が中心である。コメは、他の主要作物と比べて調理が簡単で食味も良いことなどから、都市部を中心にコメの消費が拡大しており、コメ生産量の増加はウガンダ農業セクターの大きな課題となっている。ウガンダにおけるコメ生産量（23.7 万トン：FAO, 2014 年）は消費量（30 万トン：UNRDS, 2012 年）を下回り、アジアからの輸入に依存しているのが実態である。

JICA はウガンダ政府の要請に基づき、2000 年代より稲作支援を実施している。湿地帯の多い東部地域では水稲作栽培技術支援を行い、その他の地域では陸稲であるネリカメの普及が進められた。直近では「コメ振興プロジェクト（以下、PRiDe : Promotion of Rice Development Project）」（2011 年 11 月～2019 年 3 月）にて、研究機関の適正稲作技術の開発能力向上及び普及関係者による稲作農家への技術普及を行い、コメの

生産量増加に貢献した。しかしながら、コメの生産量増加は主に稲作栽培面積の拡大によるものであり、コメの生産性は未だ低い。また、ウガンダ産米のさらなる振興のためには、輸入米に匹敵する品質のコメを生産する能力を強化する必要がある。これを踏まえ、PRiDe の成果を活用しつつ、コメ生産性と品質の向上に向けた研究・普及体制整備を行うべく、「コメ振興プロジェクト フェーズ2」（以下、本プロジェクト）を2019年4月から実施している。

本プロジェクトは、国立作物資源研究所（以下、NaCRRRI : National Crops Resources Research Institute）を主なカウンターパート（以下、C/P）機関とし、稲作普及のポテンシャルの高い地域農業開発研究所（以下、ZARDI : Zonal Agricultural Research and Development Institute）を選定し、基盤的研究を通じた栽培技術を開発すると共に、稲作普及員や農家に対する研修を通じて栽培技術の普及を図っている。併せて、病害やコメの低品質が安定的増産の制約要因となっている現状を踏まえ、NaCRRRIにおいてイネ黄斑病（以下、RYMV : Rice Yellow Mottle Virus）等に対する病害抵抗性品種及び病害抵抗性かつ良食味品種の開発に向けた研究の支援を実施し、将来的には新品種の登録・普及を目指している。現在、病害抵抗性品種候補系統が絞られて、育成段階に進んだ系統はZARDIでの現地適応性試験（以下、NPT : National Performance Test）の予備試験を開始している。また、PRiDe 期間中に戻し交配育種によって、良食味品種にRYMV 抵抗性遺伝子を導入した系統は、4 回にわたり戻し交配と抵抗性の選抜を繰り返し、抵抗性遺伝子の固定が完了しており、本プロジェクトにおいて圃場における実用形質による選抜が開始されている。実用形質による選抜は、ひとつの形質のみに着目して実施する抵抗性選抜と異なり、圃場にて発現する形態や生育特性など多様な形質を総合的に評価し選抜する必要がある。本業務従事者は、これらの育成系統の選抜についてNaCRRRI やZARDI の研究者に対して実地に指導を行う他、次世代の育成方針や技術的課題について助言をするものである。

7. 業務の内容

本業務従事者は、実用形質によるRYMV 抵抗性育成系統の選定と選抜系統の維持の指導を目的として派遣される。

具体的な業務内容は以下のとおり。

（1）国内準備期間（2021年7月上旬）

- ① 既存・関連資料の収集・整理・分析を行い、本業務の実施に必要な情報を入手する。
- ② プロジェクトチームと協議のうえ、ワークプラン(第1次)を作成しJICA 経済開発部へ提出する。併せて、ウガンダ事務所にもデータを送付する。

（2）第1次現地業務期間（2021年7月上旬～2021年8月上旬）

- ① 現地業務の開始に当たり、C/P 機関、プロジェクトチーム及びJICA ウガンダ事務

- 所に第 1 次ワークプランを提出し、業務計画の確認を行う。またチーフアドバイザーとともに、JICA ウガンダ事務所に対し担当分野の業務進捗報告を行う
- ② 2021 年 A シーズン（3 月～8 月）に本プロジェクトが実施している良食味品種の Supa と Basmati370 に RYMV 抵抗性遺伝子を導入した戻し交配系統の B₄F₅ 系統について、圃場における実用形質による選抜を指導する。また、必要なデータの取りまとめ方法についても指導し、次世代以降の育成方針、技術的課題についても指導をする。
 - ③ 2021 年 A シーズンに実施されている NERICA4 × WITA9 に由来する RYMV 抵抗性系統（PRIDE1）の F₁₈ 世代系統について圃場における系統選抜について指導する。また、NaCRRRI および ZARDI で実施している NPT 予備試験についても実施状況を確認し、必要な助言をする。
 - ④ 第 1 次現地業務完了に際し、第 1 次現地業務結果報告書（英文）を、C/P 機関、プロジェクトチーム、JICA ウガンダ事務所へ提出し、報告を行う。また、次回派遣期間の活動計画等について打ち合わせを行う。

（3）第 1 次国内整理期間（2021 年 8 月上旬）

第 1 次現地業務結果報告書（英文）を JICA 経済開発部に提出し、報告を行う。

（4）第 2 次国内準備期間（2022 年 1 月上旬）

プロジェクトチームとの協議のうえ、ワークプラン（第 2 次）を作成し、JICA 経済開発部へ提出する。

（5）第 2 次現地業務期間（2022 年 1 月上旬～2 月上旬）

- ① C/P 機関、プロジェクトチーム及び JICA ウガンダ事務所にワークプラン（第 2 次）を提出し、業務計画を報告する。また、必要に応じて、JICA ウガンダ事務所に対し担当分野の業務進捗報告を行う。
- ② 第 1 次派遣に引き続き、2021 年 B シーズン（9 月～2 月）に本プロジェクトが実施している良食味品種の Supa と Basmati370 に RYMV 抵抗性遺伝子を導入した戻し交配系統の B₄F₆ 系統について、圃場における実用形質による選抜を指導する。また、必要なデータの取りまとめ方法も指導し、次世代以降の育成方針、技術的課題についても指導をする。
- ③ 第 1 次派遣に引き続き、2021 年 B シーズンに実施されている NERICA4 × WITA9 に由来する RYMV 抵抗性系統（PRIDE1）の F₁₉ 世代系統の系統選抜について指導し、また、NaCRRRI および ZARDI で実施している NPT 予備試験についても NaCRRRI 研究者（統括担当の数名程度）に対し指導する。
- ④ NaCRRRI や ZARDI の研究員（計 10 人程度）に対し、能力強化のため半日程度

のワークショップまたはセミナーを行う。

- ⑤ 第 2 次現地業務完了に際し、第 2 次現地業務結果報告書(英文)を、C/P 機関、プロジェクトチーム、JICA ウガンダ事務所へ提出し、報告を行う。

(6) 第 2 次国内整理期間 (2022 年 2 月中旬)

全体の活動成果をまとめた専門家業務完了報告書(和文)を JICA 経済開発部へ提出し、報告する。

8. 報告書等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

(1) 業務ワークプラン(第 1 次、第 2 次)

現地派遣期間中に実施する業務内容を関係者と共有するために作成。業務の具体的内容(案)などを記載。

英文 4 部(JICA 経済開発部、JICA ウガンダ事務所、プロジェクトチーム、C/P 機関へ各 1 部。簡易印刷及び電子データによる提出とする。)

(2) 現地業務結果報告書(第 1 次及び第 2 次)

各派遣時及び派遣終了時。和文及び英文。提出部数は以下のとおり。

英文 4 部(JICA 経済開発部、JICA ウガンダ事務所、プロジェクトチーム、C/P 機関へ各 1 部。簡易印刷及び電子データによる提出とする。)

(3) 専門家業務完了報告書(和文 3 部)

2022 年 2 月 18 日までに提出。

全活動成果をまとめたもの。記載項目は以下のとおり。

- 1) 業務の具体的内容
- 2) 業務の達成状況
- 3) 業務実施上遭遇した課題とその対処
- 4) プロジェクト実施上での残された課題及び改善提案

なお、現地業務結果報告書や業務の過程で作成した各種資料は参考資料として添付して提出することとする。

和文 3 部(JICA 経済開発部、JICA ウガンダ事務所、プロジェクトチームへ各 1 部。簡易印刷及び電子データによる提出とする。)

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、以下 URL の「業務実施契約(単独型)に係る見積書について」を参照願います。

https://www2.jica.go.jp/ja/announce/pdf/estimate_202103.pdf

留意点は以下のとおりです。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。
航空経路は、日本⇄ドバイもしくはドーハ⇄エンテベを標準とします。

10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境
- ① 現地業務日程
- 第1次現地派遣期間は2021年7月上旬～2021年8月上旬、第2次現地派遣期間は2022年1月上旬～2022年2月上旬を予定しています。
第2次現地業務は2022年2月11日までの完了を想定しています。
なお、イネの生育状況によって、第1次現地業務は2週間程度後ろ倒し、第2次現地業務は2週間程度前倒しになる可能性があるためプロジェクトチーム及びJICAと協議のうえで派遣日程を決定します。
- ② 現地での業務体制
- 業務従事者が現地で業務に従事する期間、本プロジェクトで活動している専門家は以下のとおりです。
- ・チーフアドバイザー（長期派遣専門家）
 - ・稲作技術（長期派遣専門家）
 - ・稲作普及／研究普及連携（長期派遣専門家）
 - ・イネ育種（長期派遣専門家）
 - ・業務調整／研修・普及（長期派遣専門家）
- ③ 便宜供与内容
- ア) 空港送迎：あり
イ) 宿舎手配：あり
ウ) 車両借上げ：あり
エ) 通訳備上：なし
オ) 現地日程のアレンジ：適宜サポートします。
カ) 執務スペースの提供：NaCRRRI内において本プロジェクトの長期専門家等と同じ執務スペース（机などの家具及びインターネット環境完備。）
- (2) 参考資料
- ① 本業務に関する以下の資料をJICA経済開発部農業・農村開発第二グループにて配布します。配布を希望される方は代表アドレス（Eメール：edga2@jica.go.jp）宛てにメールをお送りください。
・コメ振興プロジェクトフェーズ2各種資料（モニタリングシート、年

次・四半期報告等)

- ・ コメ振興プロジェクトフェーズ 2 RD 等 (PDM 含む)
- ・ コメ振興プロジェクト (品種選定・維持管理) 業務完了報告書

② 本契約に関する以下の資料を当機構調達・派遣業務部契約第一課にて配布します。配布を希望される方は、専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)宛に、以下のとおりメールをお送りください。

ア) 提供資料: 「独立行政法人国際協力機構情報セキュリティ管理規程」及び「情報セキュリティ管理細則」

イ) 提供依頼メール

・ タイトル: 「配布依頼: 情報セキュリティ関連資料」

・ 本文: 以下の同意文を含めてください。

「標記資料を受理した場合、プロポーザル作成に必要な範囲を超えての使用、複製及び第三者への提供は行わず、プロポーザル提出辞退後もしくは失注後に速やかに廃棄することに同意します。」

(3) その他

- ① 業務実施契約 (単独型) については、単独 (1 名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA ウガンダ事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。なお、現地業務に先立ち外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者を登録してください。
- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス (2014 年 10 月)」 (<http://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>) の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談してください。
- ④ 本業務にかかる契約は「業務の完了を約しその対価を支払う」と規定する約款を適用し、国外での役務提供にかかる対価について消費税を不課税とすることを想定しています。

- ⑤ 本業務については新型コロナウイルスの流行の状況や先方政府側の対応次第で、渡航時期及び業務内容が変更となる場合も考えられるため、具体的な渡航開始時期等に関しては JICA と協議の上決定することと致します。

以上